

JA-IT研究会・通信

2014年12月号

【特集】天災からの復興とJA

大震災とJAの役割——「連帯」と「協同」に再生への胎動を聞く	2
日本農業新聞論説委員 伊本克宜	
頻発する天災被害とJAならではの対応.....	5
(一社)日本きのこマイスター協会 理事長 前澤憲雄 (元JA中野市常務理事)	
雪害による被災ハウスの再建状況.....	6
JA甘楽富岡 営農部直販センター長 飯野 知	
JA上伊那の災害時支援と都市交流.....	7
JA上伊那 常務理事 下村 篤	
JA-IT研究会第39回公開研究会のご案内.....	4
JA-IT研究会入会のご案内.....	6

特集

天災からの復興とJA

火山の噴火による人命被害や農作物への降灰、大地震による家屋や倉庫の倒壊、土砂崩れ、降雹による果樹の損傷、日照不足による作物の生育不足、豪雪によるハウスの潰滅……2014年は、様々な天災が各地の田畑や作物、そして建物や人に次々と襲いかかった年でした。災害にあった地域では、日常の暮らしと営農を取り戻す懸命の闘いが続けられています。

こうした天災からの復興において欠かせないのが、総合事業を営み全国ネットワークをもつ各地のJAです。

被災地域のJAはその総合事業を活かし、営農インフラの再建をはじめとする組合員・地域住民の包括的なサポートに奮闘しています。また、その全国ネットワークを活かして、互いに助け合い、被災地を集中的に応援する体制を組んでいます。まさにJAは地域のライフラインといえます。

さらに最近では、多くのJAが自治体と災害時相互応援協定を結び、災害時には都市住民に水や食料等を供給してもいます。JAは当該の地域にとってのライフラインであるだけでなく、都市にとってもライフラインであり、したがって国民の公共的財産だといえることができます。

昨今、JAの総合事業の意義を否定する信用共済分離論や、JAの全国ネットワークを解体しようとする中央会廃止論などが声高に唱えられています。しかしそれは果たして、地域農業を活性化させ地域を豊かにする道なのでしょうか？

今回のJA-IT研通信では、東日本大震災の復興に寄り添い現場からの声を発信してきた新聞人と、天災の現場で地域の再建に向けて汗を流す農協人、あわせて4氏に、現場の状況と、天災からの復興におけるJAの役割についての思いを寄稿いただきました。「天災の年」が暮れようとしている今、地域に根ざした協同組合であるJA、その総合事業と全国ネットワークがもつ国民的意義について、改めて全国のJAの皆様とともに考えてみたいと思います。

(JA-IT研究会事務局)

大震災と JA の役割

— 「連帯」と「協同」に再生への胎動を聞く —

日本農業新聞論説委員 伊本克宜

度重なる自然災害が日本列島を襲うなか、JA グループは「相互扶助」を礎に全国ネットワークの強みを発揮し、総合事業の強みを生かした多角的な支援を展開している。

巨大津波が豊饒な大地を一瞬にして奪い去った東日本大震災から、間もなく 4 年を迎える。東日本大震災の被災地の復興は始まったばかりだが、大震災を通じて「協同」の価値が改めて見直されている。

ほぼ 4 年前の 3 月末、被災地の宮城・岩手に取材で入った。発災から数週間後のことだ。以来、定期的に被災地を訪れ、復興の実態を見守ってきた。現場で見た光景は戦時下での「空爆」にあったようで、海岸部は破壊しつくされていた。県庁を拠点に復旧の自衛隊が入り乱れ、まさに戒厳令のように通行車両も限られていた。だが、翌月 4 月には首都圏と東北を結ぶ大動脈・東北自動車道がほぼ再開通し、やがて東北新幹線も再開した。昼夜を問わず復旧工事に励んだ関係者の努力と、世界に誇る驚異的な技術の賜物だった。

震災後 4 年を迎えて

東北 3 県をはじめ太平洋岸に大きな被害を及ぼした東日本大震災から 2015 年 3 月 11 日で丸 4 年となる。地域再生への鍵は第 1 次産業が握る。新たな胎動も見え始めたが、一方で「復興格差」も顕著となってきた。今こそ協同組合の機能を再評価すべき時だ。現場視点に立ち戻り、真の復興を考える時でもある。ちょうど 1995 年 1 月 17 日の神戸を中心とした阪神大震災から 20 年の節目を迎える。「阪神」から「東日本」までの 20 年間は、民間ボランティアによる支援が大きく開花した時期とも重なる。

復興には、国など公的な機関が支える「公助」、地域住民や関係者が応援する「共助」、そして自分自身の努力で立ち上がる「自助」の三段階がある。まずは「公助」をエンジンに住宅復興・農地再整備・雇用支援などを行なうが、基本はあくまで現場目線で関係者が互いに知恵を絞りながら問題解決を担う「共助」だ。現場の生の声・問題点を国・県などに上げるフィードバックの仕組みが機能してこそ、初めて復旧→復興→再出発のシナリオが完成する。

今、被災地では「復旧から復興へ」のスローガンが翻る。復興住宅の建設が進み、波頭 10m を超す大津波にも備えた高台移転が具体化してきた。

■プロフィール

伊本克宜（いもと・かつよし）

宮城県仙台市出身。日本農業新聞編集局入社後、報道部記者、ニュースセンター部統括デスク、論説副室長などを経て平成 22 年から論説委員室長。現在、論説委員室審議役 全国 3 面「論説」、全国 1 面コラム「四季」担当。この間、国会取材、ウルグアイラウンド最終合意時のジュネーブ特派員など国際取材や住専問題、雪印食中毒事件なども担当。主に農政・農協問題を取材。

この 20 年間の日本で最も大きな災害となった「阪神淡路」「東日本」の 2 つ。だがその性格・本質が全く異なる。前者は大都市・集中発生型で、後者は地方都市・広範囲発生型だ。それだけに東日本大震災では、過疎・少子高齢化など日本の現代社会が抱える矛盾、地方の持つ矛盾が一挙に噴き出したといえよう。被害が集中した岩手・宮城・福島の東北 3 県は、発災後、仙台・盛岡など一部の中核都市を除き人口減が顕著となった。農業分野では畜産で離農が目立つ。被災地は多くの担い手を失い、父親・息子など家族の柱を失ったケースも目立つ。多額の資金が必要な住宅再建、畜舎の再建などをあきらめ、都市部に移り住んだ農家も多い。これに福島では、いわれのない原発事故の風評が原因の農畜産物の価格下落による農業収入減少が追い打ちをかけた。

明日への希望の胎動

いっぽう、「明日」に向けた希望も燃える。4 年近い年月の間、地を這うような努力で農業者は「復興」の 2 文字を手探りで求めてきた。大震災後 3 年半を機に日本農業新聞社会面で掲載した「被災地はいま」は、被災者の等身大の現状を伝えている。巨大津波に襲われた岩手県陸前高田市の熊谷孝子さんは、300 本以上の流失したリンゴの木を植え直し、今年から実が付き始めた。風評被害に負けず米作りを続ける福島県浅川町の小針浩美さんは「全袋検査する福島の米は世界一安全。それを理解し買ってくれる人たちに美味しいものを届けたい」と頑張る日々だ。こんな努力と汗を現場目線で支援し続けることが問われている。

太平洋沿岸部では、農業法人化など新たな集団対応が目立ってきた。JA 宮城中央会は集落営農組織や農業生産法人など地域での担い手を支援するため、現地相談会事業を本格化した。同県東松島市野蒜の「アグリードなるせ」は、米麦大豆に野菜を組み合わせる地域の農地を一手に引き受けるとともに、周年雇用を実現している。単に農業振興にとどまらず高齢者受入れの農福連携、観光農業など地域全体の底上げと復興を目指す。安倍晋三首相は「アグリードなるせ」を訪ね、先の臨時国会冒頭の所信表明で名前を挙げ復興の動きとして取り上げた。首相視察直後に同法人を取材した。事務所の壁には首相直筆の「夢」という色紙が飾ってあった。「『夢』を持ち続け、復興を進め、明るい将来へ歩もう」との思いだろうが、単なる机上プランで実現しない「夢物語」に終わらせてはならない。被災地復興のカギは、基幹産業である農業など 1 次産業の復活にある。

協同組合の力で「復興格差」の是正を

関係者の間では「復興格差」が一段と広がってきたとの指摘が強い。宮城県南地区・JA みやぎ互理管内では、JA が関係者と力を合わせ、イチゴ団地の整備を一挙に進め、リース方式で農家に貸し出している。最新技術の高設栽培を導入することで生産性が上がる。これに品質と担い手確保、震災復興の物語性を加えたマーケティングを組み合わせれば、北日本一のイチゴ産地復活も見えてくる。一方で高齢者や、津波で農業後継者など経営の柱を失った家など、再建が難しいケースが多い。また畜産農家など多額の投資が必要な経営での離農もある。

この間の歳月は、人が人を思いやる助け合いの軌跡でもあった。東北の被災者が「今度は恩返しに」と、集中豪雨に見舞われた広島や地震が直撃した長野へボランティアに向かう。

3 年に 1 度の JA 全国大会がまた巡って来る。2015 年秋の第 27 回大会はこれまでと全く様相が異なる大会となろう。組織の司令塔である JA 全中の解体を目論む、「改革」の名

を借りた農協攻撃が一段と強まっているからだ。

11月下旬、横浜・神戸の東西2カ所でJA全国大会決議実践トップフォーラムが開かれたが、JA自己改革の特別決議を行なうなど、異様な雰囲気となった。大会開催地の1つ、神戸は阪神淡路大震災から20年の地でもある。事例報告した菅野孝志JA新ふくしま組合長は、「震災を通じ、あらためて、地域のくらしと命を守ることがJAの生命線と感じた」と強調し、震災後の異業種交流と6次産業化の加速を説明した。そして、「風評被害にも負けない持続可能な農業振興に挑戦し、発災後落ち込んだ営農事業を再生し、再び販売事業高100億円の大台を目指す」との再チャレンジを宣言した。効率最重視の資本の論理とは一線を画す協同組合の力こそが問われ、試されている。「復興格差」の改善には、地域コミュニティの復活とともに協同組合的な支援が一段と重要になっているはずだ。

大震災・原発禍と闘うJAグループ福島のリーダーの言葉を、取材の原点として胸に刻んできた。「福島の美しい空を返せ。豊かな大地を。幸を運んだあの海を返せ。そしてわれわれの日常の平穏な暮らしと営農を返せ」と。こんな当たり前のことが叶わない。理不尽で不条理以外の何ものでもない。それを是正し、農を基軸に地域を復興させる。これこそがJA運動の「一丁目一番地」の「相互扶助」の理念であるはずだ。

復興のキーワードは「連帯」と「連携」である。あくまで視線を現場の「地域」に据えながら…。

JA-IT研究会 第39回公開研究会にぜひご参加を！

日時 2015年2月6日(金)13:00～2月7日(土)12:00

会場 JAビル 27階大会議室(東京都千代田区大手町1-3-1)

テーマ 「地方創生に向けてJAの戦略を磨く」

プログラム

開会挨拶 大西 茂志(JA全中 常務理事)・今村奈良臣(JA-IT研究会 代表委員)

問題提起 松岡 公明(農林年金 理事長)

「地方創生」を担う地域協同組合としてのJAの役割——当事者意識とエンパワメント

第1報告 坂本 誠(全国町村会 総務部調査室 室長)

地域の創造力の発揮とJA——中山間地域の実態を踏まえながら

第2報告 河合 勝正(JA愛知東 代表理事組合長)

源流から地域連携を考える——水・緑・食を支えるJA営農経済事業

コメント 黒澤 賢治(JA-IT研究会 副代表委員)

第3報告 鱈場 尊(JAネットワーク十勝 事務局長、十勝農業協同組合連合会 企画室 室長)

JAネットワーク十勝の新たな展開——縦のネットワーク・横のネットワークによるJA間事業連携と人材育成

第4報告 JAなんすん

職員全員参加で実践する地域貢献活動

コメント 仲野 隆三(JA-IT研究会 副代表委員)

閉会挨拶 今村奈良臣(JA-IT研究会 代表委員)

頻発する天災被害と JA ならではの対応

一般社団法人日本きのこマイスター協会 理事長
前澤憲雄（元 JA 中野市常務理事）

JA 中野市管内は全国有数のきのこ・果樹産地だが、地震によるきのこ培養ビンの倒壊や豪雪による樹体損傷といった災害に、毎年のように見舞われてきた。つい先ごろも、長野県北部を震源とする大きな地震によって過去最大の被害を蒙ったばかりだ。JA 中野市は「災害対策本部」を設け、天災のたびに全組織を挙げ、24 時間体制で復興に全力を注いできた。この復興活動に息づいているのは、「お互い様」の精神に基づく、多くの人の互助・協力・協同だ。

天災は毎年やって来る！

私は平成 16 年から 22 年春までの 6 年間、JA 中野市で常務理事経済事業本部長を担当した。この任期の間に、自然災害がどれほどあったことか。

震度 4 以上の地震が 2 回あった。退任後も現在までに 2 回起きたから、わずか 10 年間で 4 回、つまり 3 年に 1 回以上のペースで起きていることになる。地震は、きのこ培養ビンの倒壊など、農業に大きな被害をもたらす。

豪雪被害も平成 17 年 12 月から 18 年 2 月にかけて発生した。いわゆる「18 豪雪」である。普段なら 50cm ぐらいの積雪だが、このときは 2m 近く積もった。豪雪は、加温ハウスの倒壊やりんご・ぶどうの樹体被害をもたらす。春、雪解けとともに、被害地域に 300 人体制で救援に入り、ぶどうの枝起こしやりんごの裂けた樹体のボルト止めなどを次々に行なったときは、高齢の農家から涙を流して感謝された。平成 26 年 2 月の豪雪も記憶に新しい。

ほかにも、春先からの晩霜、降雹、台風による果実落下・樹体倒壊、冠水、干ばつなど、毎年のように天災はやって来る。災害対策をやらない年はなかったと言ってよい。

天災対応に JA の組織力を発揮する

JA 中野市では組合長を本部長とする「災害対策本部」を常設した。同本部は災害のつど、「雪害対策本部」とか「地震災害対策本部」といった名称で活動した。営農技術担当部署は 24 時間体制で現地調査に入って実態を詳細に把握し、行政と一体になって被害額の取りまとめをした。

撤去処理、復旧対策、その資金対応、行政支援要請など、JA 災害対策本部の役割は大きい。農家が生産意欲を取り戻せるよう、寄り添って不安を解消することができるのは、地域の JA をおいて他にない。この点で JA は、系統利用の少ない人からも信頼されている。

農業をやるうえで、自然災害の発生はつきものだ。昔の人は自然を神と崇め、畏敬の念を抱いてきた。天災を神の怒りと考え、その天災の教訓を重ねて持続的農業に進化させてきた。今でもその本質は変わらない。天災はいつ起きるかわからない。明日かも知れない。その心の準備と発生した時の対処方法が重要だ。人間は 1 人では弱い。とりわけ天災に立ち向かうには、多くの人の互助・協力・協同が欠かせない。まさに「お互い様」の精神が命綱となる。農村では、JA を中心にこの相互扶助の精神が息づいている。

平成 26 年 11 月 22 日 22 時 36 分、長野県北部・神城断層を震源に大きな地震が発生した。

白馬村・小谷村・大町・長野市では、震度 5～6 弱の強い揺れが生じ、家屋も倒壊する被害がでた。農地・水路・農業用施設・きのこなどの農業被害は 21 億 4 千万円（県の発表による）と、地震によるものでは過去最大となった。私の住む中野市では、きのこ生産施設における培養ビンの倒壊を中心に大きな被害がでた。培養途中でビンが倒壊すると、きのこは発生に異常を来す。したがって、そのまま培地を掻きだしてしまわなければならない。きのこ出荷の最盛期の災害であり、深刻な事態だ。とくにエリンギの培養棟に大きな被害が出た。このときも、JA 職員・JA グループ・行政・生産部会・JA 青年部などあらゆる組織の人員が、休日返上で救援にあたった。過去にもそうであったが、200～300 人の応援体制を組むことができるのは、JA のチカラあればこそである。

JA の災害対応力は総合事業あってこそ

昨今、信用共済分離論や JA の職能組合純化論といった、JA の総合事業機能を否定する主張や、中央会の一般社団法人化など、JA の全国ネットワークの意義を顧みない主張が盛んに叫ばれている。暴論である。災害に対する JA 組織の危機管理力は、総合事業機能に由来するものと断言できる。

雪害による被災ハウスの再建状況について

JA 甘楽富岡・営農部直販センター
センター長 飯野知

2014 年 2 月 14～15 日、88cm の積雪を記録する観測史上初の大雪に見舞われ、主力品目である原木シイタケやニラを中心に、3,900 棟を超えるパイプハウス・鉄骨ハウスがほぼ壊滅しました。この間、全国の JA の皆様からのご協力をいただきながら、倒壊したハウスの撤去作業と復旧作業に全力であたってきました。

JA 甘楽富岡管内の雪害被災ハウスの再建状況は、以下のとおりです。

再建が終了し栽培が開始されたハウス	概ね 45%
部材の入荷が終了し今後再建を行うハウス	概ね 30%
部材の入荷待ちのハウス	概ね 25%

特に、いちごやニラ等の比較的小型なハウスについては、ほぼ再建が終了し栽培が開始されておりますが、一方で椎茸や胡瓜等の大型ハウスは、部材の入荷待ちや施工業者の施工待ちが散見されており、品目により再建の進捗状況が大きく異なります。このため、平成 27 年 2 月末の再建見込みとしては、概ね 65～70% 前後を見込んでおり、残りの 30% 前後は平成 27 年 4 月以降に再建がずれ込むものと想定されます。

上記の状況の中で、平成 26 年期冬期作物の生産能力は、平年比の重量ベースで比較すると概ね 50～65% 前後の能力と推測されますが、椎茸や胡瓜等のグラム単価の高い品目の生産能力が回復していないことから、金額ベースでは平年比の 40% 未満と推測されず。

今後においては、部材の入荷が終了し施工待ちのハウスについては、JA 職員による施工請負を実施し少しでも早期にハウス再建を進めるとともに、部材の入荷待ちのハウスについては関東近県のハウス業者と連携し、早期入荷に努めるよう取り組んでおります。

JA 上伊那の災害時支援と都市交流

長野県・JA 上伊那 常務理事 下村 篤

JA 間連携で降灰はくさいの販売を応援

2014 年 9 月 27 日、御嶽山が突然噴火。多くの尊い人命が奪われたうえ、地元の産業も甚大な打撃を受けました。御嶽山麓をエリアとする JA 木曾も特産物「御嶽はくさい」が降灰に見舞われるなど、大きな被害を蒙りました。

JA 木曾と当 JA とは中央アルプスを挟み権兵衛トンネルで隣接しています。当 JA では、噴火の翌週から、降灰被害を受けた「御嶽はくさい」の販売を応援しました。トラックで現地へ出向きハクサイを積んで、当 JA の農産物直売所「あじ〜な」で販売を開始しました。現地で洗浄している様子をポップで紹介しながら、初日は 700 玉を販売。あわせて全職員にも注文を呼びかけて応援しました。JA 長野県の連合会職員も現地に出向き、作業の応援を行ないました。



農家が一つ一つ灰を水洗いした「御嶽はくさい」の販売を応援

災害時協定で都市に物資を供給

当 JA 管内の全市町村は、それぞれ他市町村と災害時協定等を結んでいます。当 JA はその全てに協力を惜しみません。

当 JA の本所のある伊那市は、東京都新宿区と友好提携および災害時相互応援協定を結んでいます。平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災が発災。新宿区内の保育園で「乳児のミルクを溶く水道水が放射性物質に汚染されていないか心配」との一報がありました。そこで、伊那市が給水車を走らせ、当 JA は伊那市のミネラルウォーター「ときわの命水」（地底 100 メートルから汲みあげ、0.05 ミクロンのフィルターを通して非加熱充填したミネラルウォーター。発売元：(株)いすゞ）を 10 リットルのボックスで 1 トン発送しました。

普段からの交流が災害時に生きてくる

都市とのこのような協力関係は、決して災害時だけにとどまるものではありません。新宿区と伊那市は、普段からの交流によって双方の地域の活性化を図っています。

新宿区役所ロビーには毎月、上伊那の花が飾られています。また、双方の住民がともに「耕作放棄地再生隊」を結成し、伊那市の遊休農地でサツマイモの栽培を行ない、農地の再生作業を行なう活動も行なわれました。この活動に当 JA は、苗の供給から作業指導まで全面的に関わっています。



サツマイモ栽培と一緒に汗を流す新宿区と伊那市の「耕作放棄地再生隊」

伊那市を介して昨年より新宿高野とも相互連携を進めています。6 月には新宿高野の店舗で当 JA のブルーベリーが販売されました。次は、新宿高野のほうから伊那市に出向いていただこうと、「アルプスキッチン」という交流計画を進めています。新宿高野のスタッフに来ていただいて伊那市内の「ファームレストラン トマトの木」で高野フルーツや加工

品を振る舞っていただき、伊那市民に味わってもらおうという計画です。

交流し助け合う関係づくりを普段から積み重ねていることが、いざというときには大きな力となると感じています。

JA-IT 研究会にぜひご入会ください

◇JA-IT 研究会の目的

JA の役職員が自主的に JA の営農経済事業活性化のために、時代の要請に応じた内容を研究・検討する研究会です。毎年、年 3 回の研究会と年 1 回のセミナーを開催しております。

◇最近の公開研究会のテーマ

- ・第 31 回 (2012 年 4 月) 「農山村再生にむけた営農経済事業の今後の路線を探る
—農協運動のダイナミズムを求めて」
- ・第 32 回 (2012 年 11 月) 「地域農業・農村の発展にむけた JA 営農経済事業のあり方を根本から考える—転換期における農産物の販売戦略/米・水田営農をめぐる情勢総括」
- ・第 33 回 (2013 年 2 月) 「地域づくりと JA—現場の最前線にみる」
- ・第 34 回 (2013 年 6 月) 「JA の地域農業戦略と地域農業マネジメント体制のあり方を探る
—我々はこう考え実践する」
- ・第 35 回 (2013 年 11 月) 「地域農業システムの構築と JA の役割
—JA の現場からの実態報告・悩みを共有しチャレンジする」
- ・第 36 回 (2014 年 3 月) 「新農政改革をいかに地域で生かし実践するか—JA の果たす役割と課題」
- ・第 37 回 (2014 年 7 月) 「いま JA に求められる真の改革路線は何か
—現場から考える強い農業・強い農協」
- ・第 38 回 (2014 年 11 月) 「JA の基本である営農経済事業改革をいかに進めるか」

◇事務局

- JA 全中 営農・経済改革推進部 担い手総合支援課
- 一般社団法人 農山漁村文化協会

◇JA-IT 研究会ホームページ

JA-IT 研究会の規約や役員名簿、活動内容の詳細は、JA-IT 研究会ホームページを参照して下さい。 <http://www.ja-it.net/>

入会申込書も、ホームページからダウンロードできます。

◇全国の JA の皆様のご入会をお待ち申しあげております。

◇お問い合わせは下記へお願いします

<JA-IT 研究会事務局>

JA-IT 研究会・通信 2014 年 12 月号

2014 年 12 月 20 日発行

発行者：今村奈良臣

発行所：JA-IT 研究会

JA-IT 研究会事務局

〒107-8668 東京都港区赤坂 7-6-1 一般社団法人 農山漁村文化協会内

TEL.03(3585)5211 FAX.03(3589)1387 E-mail : info@ja-it.net